

貸借対照表

2022年3月31日現在

北陸プラントサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,661,199,568	流動負債	2,776,673,449
現金預金	391,516,040	工事未払金	1,333,037,611
受取手形	53,270,430	未払金	266,479,520
完成工事未収入金	1,862,486,209	未払費用	166,128,230
未成工事支出金	1,478,476,954	未払法人税等	52,596,700
材料貯蔵品	471,000	未成工事受入金	799,500,000
短期貸付金	6,869,143,295	預り金	30,371,754
その他	5,835,640	工事損失引当金	3,675,204
		工事補償引当金	8,375,000
		その他	116,509,430
固定資産	3,865,265,831	固定負債	4,315,423,747
有形固定資産	2,133,483,242	退職給付引当金	4,308,973,747
建物・構築物	1,940,998,964	役員退任慰労引当金	6,450,000
機械・運搬具	83,719,082		
工具器具・備品	86,739,299	負債合計	7,092,097,196
土地	22,025,897	(純資産の部)	
無形固定資産	4,296,614	株主資本	7,434,368,203
電話加入権	3,332,640	資本金	95,000,000
その他	963,974	利益剰余金	7,339,368,203
投資その他の資産	1,727,485,975	利益準備金	23,750,000
投資有価証券	10,626,001	その他利益剰余金	7,315,618,203
繰延税金資産	1,701,826,448	別途積立金	370,000,000
その他	18,768,526	繰越利益剰余金	6,945,618,203
貸倒引当金	△ 3,735,000	純資産合計	7,434,368,203
資産合計	14,526,465,399	負債・純資産合計	14,526,465,399

個別注記表

自2021年 4月 1日
至2022年 3月 31日

北陸プラントサービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

市場価格のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生事業年度の費用として処理している。

③ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 工事損失引当金

受注した工事について総見積工事原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上している。

⑤ 工事補償引当金

将来発生する補修費用に備えるため、当事業年度末における補修費用見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、発電設備の建設及び保守工事であり、工事請負契約に基づき工事成果物を引き渡す履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い
繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の
適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年
2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の
期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識す
ることとした。なお、これに伴う当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,500株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月29日	定時株主総会決議
・ 配当金の総額	322,981,000円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	33,998円
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年7月30日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月	開催予定の定時株主総会において決議予定
・ 配当金の総額	372,818,000円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	39,244円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年7月29日

4. 当期純損益

当期純利益 745,652千円